

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	愛知大学
設置者名	学校法人 愛知大学

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学共通科目	学部等共通科目	専門科目	合計		
文学部	人文社会学科	夜・通信	0	12	18	30	13	
	心理学科	夜・通信			20	32	13	
地域政策学部	地域政策学科 公共政策、地域産業、まちづくり、地域文化、健康・スポーツ各コース	夜・通信			10	22	13	
	地域政策学科 食農環境コース	夜・通信			14	26	13	
経済学部	経済学科	夜・通信		16	4	20	13	
国際コミュニケーション学部	英語学科	夜・通信			4	20	13	
	国際教養学科	夜・通信			0	16	13	
法学部	法学科	夜・通信			6	22	13	
経営学部	経営学科	夜・通信			4	20	13	
	会計ファイナンス学科	夜・通信			8	24	13	
現代中国学部	現代中国学科	夜・通信			4	20	13	
(備考) 全学部において、2018 年度から新カリキュラム開始。								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

シラバス検索ページ (http://a-syllabus.aichi-u.ac.jp/ext_syllabus/) の『フリーワード』に「実務経験」又は「実践的教育」というキーワードを入力して検索することで「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧が表示される。

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	愛知大学
設置者名	学校法人 愛知大学

1. 理事（役員）名簿の公表方法

<http://www.aichi-u.ac.jp/profile/number>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	会社役員	2020.6.1 ～2023.5.31	事業計画の推進 管理運営・財務の監督
非常勤	市長	2020.6.1 ～2023.5.31	事業計画の推進 管理運営・財務の監督 社会連携
非常勤	一般財団法人評議員 私立大学教授	2017.7.20 ～2020.7.19	事業計画の推進 管理運営・財務の監督
非常勤	会社役員 一般社団法人副会長	2020.6.1 ～2023.5.31	事業計画の推進 管理運営・財務の監督
非常勤	県教育次長 市教育委員会委員	2020.6.1 ～2023.5.31	事業計画の推進 管理運営・財務の監督
非常勤	副市長 会社監査役	2020.6.1 ～2023.5.31	事業計画の推進 管理運営・財務の監督 社会連携
非常勤	経済団体特別監事 協会会長	2019.6.1 ～2022.5.31	事業計画の推進 管理運営・財務の監督
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	愛知大学
設置者名	学校法人 愛知大学

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 各授業科目のシラバスは、以下のとおり作成、学内外に公表しています。 ①毎年度、次年度開講予定授業科目（以下「科目」）のシラバス作成の要領、記載例、注意事項を記載した文書を教学委員会及び教授会において確認します。 ②確認された文書を全科目担当教員に配付し、教員はこれに基づき以下の項目について記載します（時期:12月～翌年1月）。	
項目	内容
テーマ	授業で取り扱うテーマ
概要	授業の概要
到達目標	学生が修得できる学修成果
授業形態	授業形態（講義形式・演習形式・実習形式等）、報告の実施や課題の提出、視聴覚機器の利用など
使用言語	授業で使用する言語
アクティブ・ラーニング	アクティブ・ラーニングの手法を取り入れている授業は、種別（PBL、ディスカッション、ディベート等）
内容・スケジュール	15または30回分のテーマ
準備学習・事後学習	準備学習（予習）、事後学習（復習）
学外授業	学外で授業を実施する場合は、実施日・場所の予定
成績評価の方法と基準	期末試験期間中の筆記試験、授業の中で随時実施する小テストなど試験の形式や評価方法ごとの割合、評価基準
定期試験期間中の試験実施方法	筆記試験、単位レポート、平常点のいずれか
テキスト	授業で使用するテキスト
参考図書	テキスト以外に推奨する参考図書
関連する科目、履修者への要望など	当該科目の履修にあたり事前に履修しておくことが望ましい科目やこの科目を修得すると次にどのような科目を学べるようになるのか、履修者への要望事項など
リンク	
③その後、シラバス記載内容のチェックを教員相互に行い、適宜修正等を行います（2月～3月）。	
④毎年3月下旬に公表します。	
授業計画書の公表方法	http://a-syllabus.aichi-u.ac.jp/ext_syllabus/ から検索し、閲覧することができます。

2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)

1. 単位修得の認定について

単位修得の判定は、「学部の試験及び成績評価に関する規程」の成績評価に関する基準によって、C以上の評価があれば、その科目の所定の単位が認められます。ただし、合格又は不合格で判定する科目についてはG、認定した科目についてはNをもって所定の単位が認められます。これに基づき、成績評価の方法と基準（期末試験期間中の筆記試験、授業の中で随時実施する小テストなど試験の形式や評価方法ごとの割合、評価基準）、試験実施方法（筆記試験、単位レポート、平常点のいずれか）を各科目のシラバスに記載し、公表しています。

2. 学修指導について

前年度又は当該年度の学業成績に基づき、一定の修得単位の基準を満たさない学生に対して教員が個別面談を行い、学修意欲の把握、学修指導等を行うとともに、卒業がどうしても困難と判断される場合には、進路変更を含めた適切な助言を行っています。修得単位の基準は、下表のとおりです。

<修得単位数不足学生（成績不振者）の基準>

2 年次以上

適用年次	学部	前年度までの修得単位の合計
2 年次	全学部	22 単位未満 (文学部は前年度進級判定不合格者)
3 年次	全学部	56 単位未満
4 年次以上	全学部	留年決定者 (80 単位未満：当該年度卒業見込のない者)

1 年次 ※春学期修得単位をもって秋学期の面談実施

学部	春 学 期 修 得 単 位
全学部	11 単位未満

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

1. GPA制度について

入学時に全員に配付する『履修要項』(刊行物)及び公式ホームページ『情報公開』—『(8) 成績評価ならびに卒業・修了の認定に当たっての基準に関すること』(<http://dl.multidevice-disc.com/dl/20854-ba70b007e930b3a03992d8fe9fd1100e>)により公表を行っています。

①GPA (Grade Point Average) とは、各授業科目の評価をそれぞれの段階に相応する Grade Point に換算し、履修登録単位数で算出した成績加重平均値を示します。GPA は、学修到達度においてどの程度のレベルで単位を修得したかを表すものです。

②評価基準

	合格					不合格	認定
評価	S	A	B	C	G	F	N
Grade Point	4	3	2	1	—	0	—

③GPAの算出方法

$$\text{GPA} = \frac{[(\text{科目の単位数}) \times (\text{その科目で得た Grade Point})] \text{の総和}}{(\text{履修登録した単位数}) \text{の総和}}$$

$$\text{累積 GPA} = \frac{(\text{各学期で得た取得ポイントの合計}) \text{の総和}}{(\text{各学期で履修登録した単位数の合計}) \text{の総和}}$$

2. GPAの活用について

GPA は、奨学金(愛知大学スカラシップ、学業奨励金)の選考やその後の継続審査の指標として活用しています。

3. 成績の分布状況の把握について

公正な成績評価を行うために、成績評価の状況を教授会、教学委員会で確認しています。

客観的な指標の
算出方法の公表方法

毎年度新入生に配付する『履修要項』(刊行物)及び公式ホームページ『情報公開』—『(8) 成績評価ならびに卒業・修了の認定に当たっての基準に関すること』<http://dl.multidevice-disc.com/dl/20854-ba70b007e930b3a03992d8fe9fd1100e>により公表しています。

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。
(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 1. 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）について 愛知大学 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー） ●大学全体 愛知大学では、「世界文化と平和への貢献」「国際的教養と視野をもった人材の育成」「地域社会への貢献」という建学の精神をふまえ、「高い教養と専門的職能教育を施し、広く国際的視野をもって人類社会の発展に貢献しうる人材」の育成を全学の教育目標として掲げ、各学部・学科ごとに教育目標（教育研究上の目的）および学位授与方針を定めて教育を実践しています。本学は以下のような資質、能力および知識を身につけることを全学生に求めます。なおかつ、学位授与にあたっては、各学部・学科が定める科目区分毎の卒業必要単位数および専攻もしくはコース別の履修要件をすべて満たし、公正な成績評価を経ることにより総計 124 単位以上修得することが必要です。 (1) 各学部・学科の専門知識・技能および情報処理等の汎用的能力を身につけることで、筋道を立てて物事を考え、課題を解決することができる。 (2) 幅広い教養、豊かな人間性および社会的倫理観を身につけている。 (3) 社会の諸事象について、主体的かつ総合的に判断できる能力を身につけている。 (4) 国際的な視野から世界と日本を見つめ、多文化共生をめざす態度とそのためのコミュニケーション能力を身につけている。 (5) 多様な人々と協力して地域社会に貢献する意欲と能力を身につけている。 ●文学部 人文社会学科 文学部人文社会学科では、カリキュラム・ポリシーに従い履修規程に定められた科目区分毎の卒業必要単位数および専攻別の履修要件をすべて満たし、厳格な成績評価を経ることにより、総計 124 単位以上を修得した学生に対して卒業判定を行い、学位を授与します。「卒業論文」は必修で、自分でテーマを決め、資料・実地調査を行い、これに基づいた解釈、先行文献との比較を通して、自分なりの結論を導き出します。なお、メディア芸術専攻では「卒業論文」に換えて「卒業制作」を提出することも認めます。「卒業論文」、「卒業制作」のどちらについても、論文審査（「卒業制作」においては付帯論文審査）と口述試験を行うことで、テーマ発掘力、調査力、資料の解釈・分析力、ものごとを自分なりに考え、新たなものを創造し、表現する力、また自分で導き出したものや創造したものを人前で発表する力、質問や批判に答え、他者と対話する力が養われたかを確認します。 ●文学部 心理学科 文学部心理学科では、カリキュラム・ポリシーに従い履修規程に定められた科目区分毎の卒業必要単位数および履修要件をすべて満たし、厳格な成績評価を経ることにより、総計 124 単位以上を修得した学生に対して卒業判定を行い、学位を授与します。「卒業論文」は必修で、自分でテーマを決め、実験・調査を行い、得られたデータの分析と解釈、先行文献との比較を通して、自分なりの結論を導き出します。「卒業論文」については、論文審査と口述試験を行うことで、テーマ発掘力、実験あるいは調査力、資料の解釈・分析力、ものごとを自分なりに考え、新たなものを創造し、表現する力、また自分で導き出したものや創造したものを人前で発表する力、質問や批判に答え、他者と対話する力が養われたかを確認します。 ●経済学部 経済学科 経済学部では、時代が抱える問題を解決できる人材、「国際化・情報化」時代に対応で

きる人材、地域・社会に貢献できる人材、新しい価値の創造に努める人材の養成を目指しています。そのために、本学部生には深い教養と専門知識を身につけるとともに、課題発見能力、コミュニケーション能力、問題解決能力、論述・プレゼンテーション能力の修得を求めます。

そして履修規程に定められた科目区分毎の卒業必要単位数およびコース別の履修要件等をすべて満たした上で、厳格な成績評価を経ることにより、共通教育科目 36 単位以上、専門教育科目 74 単位以上を含め、総計 124 単位以上修得することを学位授与の要件とします。

●国際コミュニケーション学部 英語学科

国際コミュニケーション学部では、様々な国や地域の人々、また、多様な社会・文化背景をもつ人々とコミュニケーションをとり共生できる能力を身につけ、地域内でも国外でもお互いを尊重し理解を深め合える柔軟な人材の育成に努めています。

そのために、英語学科の学生には、言語のみならず文化や歴史など広い視野に基づく教養と専門知識を身に付けるとともに、真の異文化理解に繋げることができる国際感覚もみがくことを求めます。

履修規程に定められた科目区分毎の卒業必要単位数およびコース別の履修要件等をすべて満たし、厳格な成績評価と「卒業研究」の審査を経て、総計 124 単位以上修得した上で、以下の能力や知識を有すると判断された学生に対し、学位を授与します。

- (1) 学術論文・レポート（或いは研究ノート）を英語で執筆することができる。
- (2) 学術的な報告と質疑応答を英語で行うことができる。
- (3) 英語の文献を正確に理解し、資料として利用することができる。
- (4) 英語・日本語を問わず、高いプレゼンテーション能力を発揮することができる。
- (5) 学術・教育・ビジネスにおいて、実践的に英語を運用することができる。

●国際コミュニケーション学部 国際教養学科

国際コミュニケーション学部では、様々な国や地域の人々、また、多様な社会・文化背景をもつ人々とコミュニケーションをとり共生できる能力を身につけ、地域内でも国外でもお互いを尊重し理解を深め合える柔軟な人材の育成に努めています。

そのために、国際教養学科の学生には、言語とともに文化や歴史など広い視野に基づく教養と専門知識を身に付け、真の異文化理解に繋げることができる国際感覚をみがくことを求めます。

履修規程に定められた科目区分毎の卒業必要単位数およびコース別の履修要件等をすべて満たし、厳格な成績評価と「卒業研究」の審査を経て、総計 124 単位以上修得した上で、以下の能力や知識を有すると判断された学生に対し、学位を授与します。

- (1) 国籍・文化・価値観・宗教など、異なるバックグラウンドを持った人々を理解し、これらの人々と双方向的な交流をすることができる。
- (2) 英語および諸外国語の習得を通じて、バランスのある国際感覚を養い、グローバルな世界で柔軟に対応できる姿勢を身につけている。
- (3) 異文化理解に基づいた健全なクリティカルシンキングを身につけ、自文化を客観視し相対化することのできる複眼的な思考ができる。
- (4) 幅広い学際的な教養と専門分野の体系的な知識を身につけると同時に、自ら課題を発見・解決する能力を習得し、それらの成果を卒業研究に結実させる。

●法学部 法学科

法学部では、履修規程に定められた科目区分毎の卒業必要単位数およびコース別の履修要件等をすべて満たしたうえで、厳格な成績評価を受けることにより、総計 124 単位以上を修得した学生について卒業判定を行い、以下の 4 つの能力を有すると判断される学生に対し、学位を授与します。

- (1) 社会正義や人権への理解を基礎として、対立する利益や価値を調整する能力。
- (2) 法や政治についての基本的な知識を現実の場面で応用できる能力。

- (3) 現実の社会的事象から法や政治についての問題を見出し、その問題を分析し、対処する能力。
- (4) 国際的な観点からこの国の法や政治の特徴や問題を的確に把握し、将来への構想を考える能力。

●経営学部 経営学科

経営学部経営学科では、履修規程に定められた科目区分ごとの卒業必要単位数およびコース別の履修要件等を厳格な成績評価を経てすべて満たし、かつ総計 124 単位以上を修得した学生に対して卒業判定を行い、以下の知識や能力を有し、ビジネスや行政などの様々な領域で活躍できると判断された学生に対し、学位を授与します。

- (1) ビジネス・マネジメント、流通・マーケティング、情報システム、国際ビジネスなどの分野の専門知識
- (2) アカウンティング、ファイナンス、ビジネスデザインなどの分野の基礎知識
- (3) 上記の知識を実践的、複合的に活用してビジネスの現場における問題を発見、分析し、解決する、あるいは、解決策を提案する能力
- (4) 国際的教養と視野を持ち、様々な場面で適切なコミュニケーションを取れる能力

●経営学部 会計ファイナンス学科

経営学部会計ファイナンス学科では、履修規程に定められた科目区分ごとの卒業必要単位数およびコース別の履修要件等を厳格な成績評価を経てすべて満たし、かつ総計 124 単位以上を修得した学生に対して卒業判定を行い、以下の知識や能力を有し、ビジネスや行政、会計専門職などの様々な領域で活躍できると判断された学生に対し、学位を授与します。

- (1) アカウンティング、ファイナンス、ビジネスデザインなどの分野の専門知識
- (2) ビジネス・マネジメント、流通・マーケティング、情報システム、国際ビジネスなどの分野の基礎知識
- (3) 上記の知識を実践的、複合的に活用してビジネスの現場における問題を発見、分析し、解決する、あるいは、解決策を提案する能力
- (4) 国際的教養と視野を持ち、様々な場面で適切なコミュニケーションを取れる能力

●現代中国学部 現代中国学科

現代中国学部は、現代中国について総合的に教育・研究する日本唯一の学部として、国際的な視野と識見を備え、中国・アジアを中心に活躍できるグローバル人材を養成することをめざします。この目的に従い、学生に対し卒業研究を含む各科目の履修を通じて、以下のような能力、知識および資質を身につけることを学生に求めます。

- (1) 高度な中国語運用能力とコミュニケーション能力を身につける。
- (2) 現代中国に関する専門的な知識を身につける。
- (3) 現代中国について上記 (1) (2) にもとづいて総合的に分析することができる。
- (4) 多様な価値観を持つ人びととの交流を通じて、主体的な行動力と協働できる力を身につける。

本学部では、大学および本学部が定める成績評価基準に従い厳格な成績評価を行い、卒業要件をすべて満たしたものについて、上記の能力、知識および資質を備えたものとして学位を授与します。

●地域政策学部 地域政策学科

地域政策学部では、「地域を見つめ、地域を活かす」を学部理念とし、地域政策学に関する知識を基礎に、地域とその諸問題を深く理解し、まちづくりと持続可能な社会づくりに貢献できる高度な「地域貢献力」を備えた人材と認められる学生に学位を授与します。そのために、本学部生には修得すべき学修成果として次のことが求められます。

- (1) コミュニケーション能力・コミットメント能力・コンプライアンス能力を身につける。

- (2) 地域と生活にかかわる制度や法、政治、経済、行政を理解できる。
- (3) 地域の諸問題を科学的に把握できる。
- (4) 地域の諸問題の解決策を分析、考察できる。
- (5) 地域の問題に関する解決活動や計画立案に積極的に参加できる。
- (6) 地域再生や地域振興、地域活性化にかかわる手法や技術を身につける。
- (7) 交流、連携、協働の中で新たな地域の構想、創造のため具体的に行動ができる。

学位授与にあたっては、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に従い授業科目履修規程に定められた科目区分毎の卒業必要単位数およびコース別の履修要件等をすべて満たしたうえで、厳格な成績評価および卒業研究の審査を経ることにより総計 124 単位以上修得することを要件とします。

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）は、本学公式ホームページや『履修要項』（刊行物）などを通じて公表しています。

2. 卒業について

①卒業の要件について

愛知大学学則において、卒業に必要な要件（在学年限、単位の修得）を規定しています。

愛知大学学則 第 24 条（卒業に必要な単位）

第 24 条別表 卒業単位数

第 25 条（卒業の要件）

卒業の要件は、本大学に 4 年以上在学し、卒業に必要な単位を修得していなければならない。

また、各学部授業科目履修規程において、卒業に必要な科目及び単位数、履修順序、履修登録単位数の上限、卒業論文・卒業研究等について規定しています。

これらは、本学公式ホームページや『履修要項』（刊行物）などを通じて公表しています。

②卒業の認定の手順について

卒業の認定は、各教授会が審議し、学長が決定を行うことになっており、このことは愛知大学学則、愛知大学教授会規程によって規定されています。さらに、愛知大学学位規程において、卒業の認定を受けた者には、学長から学位を授与することを規定しています。

愛知大学学則 第 12 条（教授会） 第 1 項 教授会は、教育研究に関する次の事項を審議し、学長が決定を行うに際して意見を述べるものとする。(3) 学生の入学、退学、転学部、転学科、進級、休学及び卒業に関する事項

第 26 条（学位） 第 1 項 卒業の要件を備えた者には、教授会の議を経て卒業の資格を認定し、学士の学位を授与する。

愛知大学教授会規程 第 7 条（各学部教授会の審議事項） 第 1 項 各学部教授会は、それぞれの学部に属する教育研究に関する次の事項を審議し、学長が決定を行うに際して意見を述べるものとする。

愛知大学学位規程 第 5 条（学位授与の要件及び決定） 第 2 項 各学部長は、教授会を招集し、卒業の資格を審議する。第 3 項 学長は、前項の審議結果を踏まえ、学位を授与すべき者に学位記（様式第 1）の授与を決定する。

卒業の認定に関する 方針の公表方法	学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）はじめ、3つのポリシーは、以下のURLにて公表しています。 また、毎年度新入生に配付する『履修要項』（刊行物）などにおいても公表しています。 ●愛知大学 大学全体 http://dl1.dl.multidevice-disc.com/dl/24732-edd6a200f1b3f1664b8a22899783ef16 ●文学部人文社会学科 http://dl.multidevice-disc.com/dl/24735-343e2a8a3acc138b128a6e02639e41ce ●文学部 心理学科 http://dl.multidevice-disc.com/dl/24733-1aa52bba37ab39b13d49e4e3f2dc5c3f ●経済学部 経済学科 http://dl.multidevice-disc.com/dl/24734-922025040e69444a32d21ac701ee621e ●国際コミュニケーション学部 英語学科 http://dl.multidevice-disc.com/dl/24736-f34302c4b3ec4816bd875ea26a0ca0ce ●国際コミュニケーション学部 国際教養学科 http://dl.multidevice-disc.com/dl/24737-a95c9fe377b6f12b489a369879cec53c ●法学部 法学科 http://dl.multidevice-disc.com/dl/24741-f26a405ac465054746eeaf290c2cfd5d ●経営学部 経営学科 http://dl.multidevice-disc.com/dl/24739-350d92178292987ff1c1b5ea3161c2b8 ●経営学部 会計ファイナンス学科 http://dl.multidevice-disc.com/dl/24738-2ca05dca318765b5cee9c3bdc4f5edfa ●現代中国学部 現代中国学科 http://dl.multidevice-disc.com/dl/24740-a5965be07cc8f0db597bc16b90e5484c ●地域政策学部 地域政策学科 http://dl.multidevice-disc.com/dl/24742-0ac693e183d9d3d1b098c299183f53d3 ●愛知大学学則 http://dl.multidevice-disc.com/dl/19449-7d25a335de031210f40bd92769e8afe9
------------------------------	---

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	愛知大学
設置者名	学校法人 愛知大学

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	http://www.aichi-u.ac.jp/profile/activity 財務報告
収支計算書又は損益計算書	
財産目録	
事業報告書	http://www.aichi-u.ac.jp/profile/activity 事業計画書・報告書
監事による監査報告(書)	http://www.aichi-u.ac.jp/profile/activity (事業報告書の最終頁)

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:2020(令和2)年度 事業計画書 対象年度:2020(令和2)年度)
公表方法: http://www.aichi-u.ac.jp/profile/activity
中長期計画(名称:第4次基本構想 対象年度:2016(平成28)年度から2020(令和2)年度)
公表方法: http://www.aichi-u.ac.jp/profile/flow

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: http://www.aichi-u.ac.jp/profile/activity

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法: http://www.aichi-u.ac.jp/profile/activity

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 文学部
教育研究上の目的（公表方法： http://www.aichi-u.ac.jp/profile/number ）
（概要） 【人文社会学科】 人文社会系の学問について、文学・哲学・歴史・社会・芸術などの分野の幅広い基礎知識を習得するとともに、各専攻の専門的な学習と卒業論文作成や卒業制作を通じて、テキストを読解し分析する力、ものごとを自ら考え新たなものを創造し表現する力を培い、批判力や他者と対話する力を育てる。これらを通じて、文化や社会に対する造詣をもち、学校教育、社会教育の場で指導的立場に立ちうる、また自治体、企業等の社会的活動の企画・立案・実施に従事できる人材を養成する。 【心理学科】 心と行動の科学を定義とする心理学の基礎的な方法を学び、人間や社会における問題点を自ら発見し、実験や調査、そして臨床研究によってその解決に導くことができる能力を習得させる。これらを通じて、客観的な視点から人間や社会を眺め、深く理解して、その成果を自らの日常生活や社会生活において応用できる人材を養成する。
卒業の認定に関する方針（公表方法： http://www.aichi-u.ac.jp/profile/number ）
（概要） 【人文社会学科】 文学部人文社会学科では、カリキュラム・ポリシーに従い履修規程に定められた科目区分毎の卒業必要単位数および専攻別の履修要件をすべて満たし、厳格な成績評価を経ることにより、総計 124 単位以上を修得した学生に対して卒業判定を行い、学位を授与します。「卒業論文」は必修で、自分でテーマを決め、資料・実地調査を行い、これに基づいた解釈、先行文献との比較を通して、自分なりの結論を導き出します。なお、メディア芸術専攻では「卒業論文」に換えて「卒業制作」を提出することも認めます。「卒業論文」、「卒業制作」のどちらについても、論文審査（「卒業制作」においては付帯論文審査）と口述試験を行うことで、テーマ発掘力、調査力、資料の解釈・分析力、ものごとを自分なりに考え、新たなものを創造し、表現する力、また自分で導き出したものや創造したものを人前で発表する力、質問や批判に答え、他者と対話する力が養われたかを確認します。 【心理学科】 文学部心理学科では、カリキュラム・ポリシーに従い履修規程に定められた科目区分毎の卒業必要単位数および履修要件をすべて満たし、厳格な成績評価を経ることにより、総計 124 単位以上を修得した学生に対して卒業判定を行い、学位を授与します。「卒業論文」は必修で、自分でテーマを決め、実験・調査を行い、得られたデータの分析と解釈、先行文献との比較を通して、自分なりの結論を導き出します。「卒業論文」については、論文審査と口述試験を行うことで、テーマ発掘力、実験あるいは調査力、資料の解釈・分析力、ものごとを自分なりに考え、新たなものを創造し、表現する力、また自分で導き出したものや創造したものを人前で発表する力、質問や批判に答え、他者と対話する力が養われたかを確認します。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法： http://www.aichi-u.ac.jp/profile/number ）

(概要) 【人文社会学科】 文学部人文社会学科では、広く人文・社会諸学の成果に基づき、理論的かつ批判的にものごとを分析・思考する能力を有し、それぞれの職域において指導的な立場に立って、企画構想、問題解決の実践を行い、国際的教養と視野をもって「世界文化と平和」へ貢献しうる人材の育成をめざしています。その実現のために、以下の方針に沿ってカリキュラムを作成しています。 (1) コミュニケーション能力、情報処理能力、基本的な思考方法や総合的な判断能力を養成するため「外国語」「数理・情報」「自然」「社会」「人文」「総合」「体育」の分野による共通教育科目を設けます。外国語は2年次から所属する専攻によっては言語が指定されます。そのため1年次には英語とそれ以外の外国語(中国語、フランス語、ドイツ語、ロシア語、韓国・朝鮮語から選択)を履修し、2年次の専攻所属後に、第1外国語(8単位)、および第2外国語(6単位)を決定します。 (2) 1年次生の専門教育科目では、学部必修科目である「文学部総合研究」の中で文学部の各専攻の学問の基礎に触れ、文学部全体の学問を見渡し、自分が進む専攻を判断する機会をもちます。それに加えて各コースの導入科目として「入門講義(3科目選択可)」と「入門演習(2科目選択可)」を学部選択必修科目として設け、関心のある専攻の学問領域に触れる機会が提供されています。 (3) 学生は、上記(1)、(2)の導入科目を踏まえ、2年次から5コース12専攻(東アジア文化、哲学、図書館情報学、メディア芸術、社会学、日本史学、世界史学、地理学、日本語日本文学、現代国際英語、ドイツ語圏文化、フランス語圏文化)＊および心理学科のいずれかに所属します。専攻に所属してからは、主要な専門教育科目として、演習などのコース必修科目、専攻必修科目およびコース共通選択科目の区分があり、卒業必要単位数の区分ごとの配分は専攻ごとに異なります。 【心理学科】 文学部心理学科では、心理学研究の知見に基づき、理論的かつ批判的にものごとを分析・思考する能力を有し、それぞれの職域において指導的な立場に立って、企画構想、問題解決の実践を行い、国際的教養と視野をもって「世界文化と平和」へ貢献しうる人材の育成をめざしています。その実現のために、以下の方針に沿ってカリキュラムを作成しています。 (1) コミュニケーション能力、情報処理能力、基本的な思考方法や総合的な判断能力を養成するため「外国語」「数理・情報」「自然」「社会」「人文」「総合」「体育」の分野による共通教育科目を設けます。 (2) 1年次生の専門教育科目では、全員が履修する「文学部総合研究」により文学部の各専攻の学問の基礎に触れ、文学部全体の学問を見渡すことで心理学を専攻する学生としての広い視野を得ます。それに加えて心理学科の導入科目として「入門講義(心理学)」および「入門演習(心理学)」、「心理学概論」が必修となっています。また、人文社会学科各コースの「入門講義(2科目選択可)」および「入門演習(1科目選択可)」を学部選択必修科目として設け、関心のある文学部の他の専攻の学問領域に触れる機会が提供されています。2年次以降の主要な専門教育科目として、心理学を基礎から応用に至るまで体系的に学ぶための演習などの学科必修科目と講義などの学科選択科目を履修します。 (3) 公認心理師取得希望の学生は、公認心理師の取得に必要な諸科目を履修できます。	入学者の受入れに関する方針(公表方法:http://www.aichi-u.ac.jp/profile/number)
(概要) 【人文社会学科】 文学部人文社会学科では、社会的諸事象に対して、広く人文・社会諸学の成果に基づき論理的かつ批判的に分析・思考する能力を有し、さらにそれぞれの職域において指導的な立場に立って、企画構想、問題解決などの実践を行なうことができる人材を育成します。こうした観点から文学部人文社会学科では、求める学生像を以下のように考えてい	

ます。

《求める学生像》

- (1) [一般入試] 高等学校の各教科、とりわけ国語、外国語、地理歴史、公民、数学について基本的学力を有しており、応用、発展的内容の学習へ進む準備ができている人。

[推薦入試] 高等学校段階の各教科の基本的内容について学習、理解しており、大学における教育・学習に支障なく移行、適応できる学力を有している人。

- (2) 人間の様々な営みと活動について多様な興味や関心を抱いており、個、集団、地域などの観点から、あるいは過去、あるいは現在について観察、考察し、さらに未来を展望することに魅力を感じている人。また、そのための新たな、より高度な知識や分析手法を習得したいという意欲のある人。

- (3) 大学において学習、習得した人文学の専門的知識、視座、研究方法と広義のリテラシー能力、コミュニケーション能力を、将来自己の人生、職業、社会貢献などに活かしていきたいという意思を有する人。

【心理学科】

文学部心理学科では、社会的諸事象に対して、心理学研究の知見に基づき論理的かつ批判的に分析・思考する能力を有し、さらにそれぞれの職域において指導的立場に立って、企画構想、問題解決などの実践を行なうことができる人材を育成します。こうした観点から文学部心理学科では、求める学生像を以下のように考えています。

《求める学生像》

- (1) [一般入試] 高等学校の各教科、とりわけ国語、外国語、公民、数学、生物、地理歴史について基本的学力を有しており、応用、発展的内容の学習へ進む準備ができている人。

[推薦入試] 高等学校段階の各教科の基本的内容について学習、理解しており、大学における教育・学習に支障なく移行、適応できる学力を有している人。

- (2) 人間の様々な営みと活動について多様な興味や関心を抱いており、個、集団、地域などの観点から、あるいは過去、あるいは現在について観察、考察し、さらに未来を展望することに魅力を感じている人。また、そのための新たな、より高度な知識や分析手法を習得したいという意欲のある人。

- (3) 大学において学習、習得した心理学の専門的知識、視座、研究方法と広義のリテラシー能力、コミュニケーション能力を、将来自己の人生、職業、社会貢献などに活かしていきたいという意思を有する人。

学部等名 経済学部

教育研究上の目的（公表方法：<http://www.aichi-u.ac.jp/profile/number>）

（概要）

経済学に関する専門的学芸を教授することに加え、幅広く深い教養、総合的な判断力、豊かな人間性を養うことを目標とする。広い視野から物事を見る能力、判断力を養成し、豊かな人間性、高い倫理観の醸成を図る。そして、既存概念やシステムにとらわれず、課題に対し果敢に取り組み、新しい価値の創造に努める意欲の涵養、養成を目指す。更に、近年の社会動向を配慮し、国際化・情報化時代の中で対応できる人材、地域に貢献できる人材を養成する。

卒業の認定に関する方針（公表方法：<http://www.aichi-u.ac.jp/profile/number>）

（概要）

経済学部では、時代が抱える問題を解決できる人材、「国際化・情報化」時代に対応できる人材、地域・社会に貢献できる人材、新しい価値の創造に努める人材の養成を目指しています。そのために、本学部生には深い教養と専門知識を身につけるとともに、課題発見能力、コミュニケーション能力、問題解決能力、論述・プレゼンテーション能力の修得を求めます。

そして履修規程に定められた科目区分毎の卒業必要単位数およびコース別の履修要件等をすべて満たした上で、厳格な成績評価を経ることにより、共通教育科目 36 単位以上、専門教育科目 74 単位以上を含め、総計 124 単位以上修得することを学位授与の要件とします。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：http://www.aichi-u.ac.jp/profile/number）
（概要） 経済学部では、教育研究上の目的として、経済学に関する専門的学芸を教授することに加え、教養、判断力、豊かな人間性を養うことを定めており、その実現のために、以下の方針に沿ってカリキュラムを作成しています。 （１）「経済分析」「政策・地域」「世界経済」の３コースごとに指定された専門教育科目を履修することにより、系統的・体系的な学習を求めます。 （２）共通教育科目は、「外国語」「数理・情報」「自然」「社会」「人文」「総合」「体育」の各分野により構成し、大学教育への導入・適応を促し、大学における学習・研究に必要な基礎的能力、知性や豊かな人間性を養成します。外国語については、第１外国語および第２外国語を必修とします。 （３）専門教育科目は、「基礎科目」「学部共通科目」「経済分析」「政策・地域」「世界経済」「隣接・関連分野」「演習系科目」「キャリアスキル」により構成されます。「基礎科目」では、経済学の基礎理論や多様な分野の入門科目を学び、専門科目の学習・研究への導入を促します。「学部共通科目」には、経済理論や統計学、金融、財政、公共経済、社会保障、地域経済、国際経済、経済史などの専門科目を配置し、専門的な学習・研究に必要な基礎的能力を養成します。「経済分析」「政策・地域」「世界経済」「隣接・関連分野」には、さらに発展させた専門科目を配置し、複雑化した現代の経済社会を確かな専門的知識によって理解、多様・多元的な見方や接近法を会得し、他学部開講科目を含む関連領域も幅広く学びます。「演習系科目」では、４年間に亘り、専門分野の学習を深化させるとともに、課題発見の能力、コミュニケーション能力、問題解決能力、論述やプレゼンテーション能力を向上させるために、少人数での演習を提供します。「キャリアスキル」では、キャリアデザインに資する科目を配置し、課題に積極的に取り組み、自律的に学習する力を育成し、社会に貢献できる人材を養成します。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：http://www.aichi-u.ac.jp/profile/number）
（概要） 経済学部では、教育研究上の目的の一つは、「経済学に関する専門的学芸を教授することに加え、幅広く深い教養、総合的な判断力、豊かな人間性を養うことを目標とする」ことにあります。経済学部では、以下のような学生を求めます。 （１）主体的に学習する意欲を持っている人。 （２）経済・社会に関心を持っている人。解決を必要とする問題を発見し自ら解決できる経済学の専門知識と教養を修得する意欲と実行力を持っている人。 （３）地域社会、国内外の社会で活躍、貢献したいと思っている人。 （４）他者への思いやりや公正さを重んじ、異なる考え方を尊重する、自立した社会人になりたいと思っている人。 （５）柔軟な思考力、創造力を備えるとともに、コミュニケーション能力や表現能力を高めたいと思っている人。 いずれの入試においても基礎学力（具体的には、高等学校の各教科、とりわけ、国語、数学、外国語、地理歴史、公民、理科の基礎学力）を有することを求めますが、一般入試以外の入試方式に関しては、学力以外の面において優れた学生や経験を持つ学生にも門戸を開き、小論文では、論理的思考力、的確な主張、文章の表現力などを問います。留学生については、日本語による会話・コミュニケーション能力などについても重視します。

学部等名 国際コミュニケーション学部
教育研究上の目的（公表方法： http://www.aichi-u.ac.jp/profile/number ）
（概要） 【英語学科】 高度な英語運用能力と言語文化に対する深い理解を基礎に、異文化に関心を持ち、言語学、ビジネス、英語教育といった分野に関する体系的な学びを通じて、国際社会において世界の人々と対等に渡り合えるコミュニケーション能力をもつ人材の養成を目指す。 【国際教養学科】 異文化理解を通して国際コミュニケーション能力を習得し、自国文化についての知見をもちながら、国際的な場で活躍できる人材を養成する。そのために英語をはじめとする諸外国語の学習とともに、欧米、アジア、日本を対象に、文化や社会に関する基礎的な知識の習得を目指す。また国際・国内フィールドワークを実施して具体的な交流に努める。
卒業の認定に関する方針（公表方法： http://www.aichi-u.ac.jp/profile/number ）
（概要） 【英語学科】 国際コミュニケーション学部では、様々な国や地域の人々、また、多様な社会・文化背景をもつ人々とコミュニケーションをとり共生できる能力を身につけ、地域内でも国外でもお互いを尊重し理解を深め合える柔軟な人材の育成に努めています。 そのために、英語学科の学生には、言語のみならず文化や歴史など広い視野に基づく教養と専門知識を身に付けるとともに、真の異文化理解に繋げることができる国際感覚をみがくことを求めます。 履修規程に定められた科目区分毎の卒業必要単位数およびコース別の履修要件等をすべて満たし、厳格な成績評価と「卒業研究」の審査を経て、総計 124 単位以上修得した上で、以下の能力や知識を有すると判断された学生に対し、学位を授与します。 （1）学術論文・レポート（或いは研究ノート）を英語で執筆することができる。 （2）学術的な報告と質疑応答を英語で行うことができる。 （3）英語の文献を正確に理解し、資料として利用することができる。 （4）英語・日本語を問わず、高いプレゼンテーション能力を発揮することができる。 （5）学術・教育・ビジネスにおいて、実践的に英語を運用することができる。 【国際教養学科】 国際コミュニケーション学部では、様々な国や地域の人々、また、多様な社会・文化背景をもつ人々とコミュニケーションをとり共生できる能力を身につけ、地域内でも国外でもお互いを尊重し理解を深め合える柔軟な人材の育成に努めています。 そのために、国際教養学科の学生には、言語とともに文化や歴史など広い視野に基づく教養と専門知識を身に付け、真の異文化理解に繋げることができる国際感覚をみがくことを求めます。 履修規程に定められた科目区分毎の卒業必要単位数およびコース別の履修要件等をすべて満たし、厳格な成績評価と「卒業研究」の審査を経て、総計 124 単位以上修得した上で、以下の能力や知識を有すると判断された学生に対し、学位を授与します。 （1）国籍・文化・価値観・宗教等など、異なるバックグラウンドを持った人々を理解し、これらの人々と双方向的な交流をすることができる。 （2）英語および諸外国語の習得を通じて、バランスのある国際感覚を養い、グローバルな世界で柔軟に対応できる姿勢を身につけている。 （3）異文化理解に基づいた健全なクリティカルシンキングを身につけ、自文化を客観視し相対化することのできる複眼的な思考ができる。 （4）幅広い学際的な教養と専門分野の体系的な知識を身につけると同時に、自ら課題を発見・解決する能力を習得し、それらの成果を卒業研究に結実させる。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法： http://www.aichi-u.ac.jp/profile/number ）

(概要) 【英語学科】 国際コミュニケーション学部英語学科では、高度な英語運用能力と言語文化に対する深い理解を基礎に、異文化に関心をもち、国際社会において世界の人々と対等に渡り合えるコミュニケーション能力を持つ人材養成を目的としています。その実現のために、以下の方針に沿ってカリキュラムを作成しています。 (1) 共通教育科目には、幅広く深い教養と総合的な判断力、そして豊かな人間性と倫理を涵養するよう科目を置いています。また、多文化状況を生き抜くための外国語の科目を配置し、学生は第1外国語（英語指定）および第2外国語を履修します。 (2) 専門教育には、外国語学習の基礎及び文化的背景を理解し、国際的なコミュニケーション能力を身につけるための視野を広げる「基幹科目」、外国語に関する専門的言語能力獲得のための「外国語・展開科目」、より深く言語を理解し、関連するテーマについての研究を展開するための「演習科目」を配置しています。2年次より「Language Studies」、「Business」、「Education」の3コースに分かれ、それぞれのコースの専門教育科目から10単位を必修選択しますが、他コースの専門教育科目も履修できるため、幅広く英語の専門教育科目を修得することができます。これにより、高度な専門的言語能力を育成し、言語を深く理解することにより、卒業後、それらを応用的に展開していくための能力を養い、国際人として自己を形成していく基礎力を育成します。 【国際教養学科】 国際コミュニケーション学部国際教養学科では、異文化理解を通して国際的なコミュニケーション能力を習得し、自国文化についての知見をもちながら国際的な場で活躍できる人材の養成を目的としています。その実現のために、以下の方針に沿ってカリキュラムを作成しています。 (1) 共通教育科目には、幅広く深い教養と総合的な判断力、そして豊かな人間性と倫理を涵養するよう科目を置いています。また、多文化状況を生き抜く基本的ツールとしての外国語科目を配置し、学生は第1外国語（英語指定）および第2外国語を履修します。 (2) 専門教育科目には、文化をめぐる個別の現象について国際比較を行うための方法論と論理を学ぶための「基幹科目」、専門について理解を深める「展開科目」、より深く専門に関連するテーマの研究を展開するための「演習科目」を配置しています。英語およびそれ以外の外国語の運用能力を身につけ、関心を有する地域の生活レベルから思想・芸術に及ぶ文化、さらには政治・経済状況に至る総合的で深い世界理解へと導くよう教授し、卒業後それらを応用的に展開していくための能力を付与し、国際人として自己を形成していく基礎を育成します。	入学者の受入れに関する方針(公表方法:http://www.aichi-u.ac.jp/profile/number)
(概要) 【英語学科】 国際コミュニケーション学部英語学科では、英語圏の言語であると同時に国際共通語の地位にある英語の高度な運用能力の習得を柱に、言語、文化を深く学びます。高校で学んだ英語の基礎知識をもとに、双方型の少人数授業を通してコミュニケーション能力を身につけることに重点を置いています。 言語に対する深い理解、異文化間コミュニケーション、日本文化に対する知識、海外研修・国際フィールドワークなどを通して、多様な国際社会で互いを尊重し、高度な語学力と判断力を持って世界の人々と対等に渡り合えるコミュニケーション能力を持つ人材の育成を目指しています。 このような観点から英語学科では以下のような学生を求めます。 (1) 英語をはじめとする外国語の習得に強い関心と勉学意欲を持っている人。 (2) 異文化理解に関心をもち、異文化体験を通して視野を広げたいと考えている人。 (3) 英語を通して国際貢献・社会貢献をしたいと考えている人。	

- (4) 企業の海外事業や国際流通部門、航空業界、旅行会社等、高い語学能力と国際理解能力が必要とされる職業に就きたいと考えている人。
- (5) 英語教師となり地域社会と教育の分野に貢献したいと考えている人。

【国際教養学科】

国際コミュニケーション学部国際教養学科では、異文化理解を通して国際コミュニケーション能力を習得し、自文化についての知見をもちながら、国際的な場で活躍できる人材の育成を目的としています。そのため、生きたコミュニケーション能力を高めるための英語を身につける密度の濃い学習プログラムをはじめ、より洗練された日本語能力を磨きながら、多言語環境にも慣れていくための学習条件を整備しています。さらに、アメリカ、ヨーロッパ、アジア（日本を含む）をめぐる国際関係や文化、政治、社会について国際人としてのコモンセンスを培い、国際フィールドワークを実施して、人・モノ・コトに関する具体的な交流経験を深めます。諸外国からの留学生も広く受け入れ、多文化環境が自然に生まれるよう様々な工夫を凝らしています。

このような観点から本学科では以下のような学生を求めます。

- (1) 異文化を理解して国際的な場で活躍したいと考えている人。
- (2) アメリカ・ヨーロッパ・アジア（日本を含む）をめぐる文化、民族、国際関係について関心があり、国際社会や世界の中の地域社会に貢献したいと考えている人。
- (3) 日本語・日本文化を海外に紹介したいと考えている人。

学部等名 法学部
教育研究上の目的（公表方法： http://www.aichi-u.ac.jp/profile/number ）
（概要） 社会的正義の感覚、人権感覚、健全な権利義務意識の涵養を通じて、相対立する利害や価値を衡量調整する能力、法的基準や政治的概念についての基礎理解とそれを論理的かつ事柄に即して展開し具体的な現実に応用できる能力、社会的事象から法的・政治的問題を発見・分析しそれに対処する能力、並びに国際的視野で日本の法及び政治の特質とその問題を把握し将来への展望を開く能力を備えた人材を養成する。
卒業の認定に関する方針（公表方法： http://www.aichi-u.ac.jp/profile/number ）
（概要） 法学部では、履修規程に定められた科目区分毎の卒業必要単位数およびコース別の履修要件等をすべて満たしたうえで、厳格な成績評価を受けることにより、総計 124 単位以上を修得した学生について卒業判定を行い、以下の 4 つの能力を有すると判断される学生に対し、学位を授与します。 (1) 社会正義や人権への理解を基礎として、対立する利益や価値を調整する能力。 (2) 法や政治についての基本的な知識を現実の場面で応用できる能力。 (3) 現実の社会的事象から法や政治についての問題を見出し、その問題を分析し、対処する能力。 (4) 国際的な観点からこの国の法や政治の特徴や問題を的確に把握し、将来への構想を考える能力。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法： http://www.aichi-u.ac.jp/profile/number ）
（概要） 法学部では、全学共通の「共通教育科目」と学部としての専門知識を習得するための「専門教育科目」とから成るカリキュラムを、以下の方針に沿って編成・実施しています。 (1) 「共通教育科目」には、大学教育への円滑な適応を促し、大学における学習・研究に必要な基礎的能力を養成する科目、基本的な生活態度・人生観の形成に資し、社会生活におけるリテラシーと一般常識をバランスよく身につけるための一般教育・体育科目、国際社会への対応を可能にし、専門教育科目の学習を補完・促進するため、TOEIC 対策を含む英語、およびドイツ語、フランス語、中国語、韓国・朝鮮語、ロシア語、タイ語など語学力を育成する科目、情報化社会に対応しうる

能力を養成する科目を配置しています。 (2) 学部の「専門教育科目」は、社会正義や人権への理解を基礎として、対立する利益や価値を調整する能力、法や政治についての基本的な知識を現実の場面で応用できる能力、現実の社会的事象から法や政治についての問題を見出し、その問題を分析し、対処する能力、かつ国際的な観点からこの国の法や政治の特徴や問題を的確に把握し、将来への構想を考える能力を備えた人材の養成を目標とします。この「専門教育科目」には、基礎法系、公法系、私法系、政治・行政系の専門科目を、また法律学特殊講義、政治学特殊講義、外国法政研究などの発展的な科目、さらに経済学・経営学関係の関連科目なども配置しています。 また「共通教育科目」としての「法学入門」「政治学入門」という入門的科目の全員履修を推奨するほか、「専門教育科目」のうち憲法に関する基礎科目を全員履修、民法に関する基礎科目を必修科目とするとともに、学生の希望進路に応じ、法律専門職をめざす「司法コース」、公務員をめざす「行政コース」、一般企業への就職をめざす「企業コース」の3コースを設け、コースごとに科目群の履修要件を設定しています。なお、「専門教育科目」については、段階履修の観点から履修年次・セメスターを指定しています。1年次春学期には全員履修を原則とする入門演習を、1年次秋学期からは基礎演習を、3年次からは専門演習を設けて、少人数教育を実践しています。
入学者の受入れに関する方針(公表方法:http://www.aichi-u.ac.jp/profile/number) (概要) 法学部では、養成する人材として以下のことを考えています。 《養成する人材》 (1) 社会正義や人権への理解を基礎として、対立する利益や価値を調整できる人材。 (2) 法や政治についての基本的な知識を現実の場面で応用できる人材。 (3) 社会の現実の問題から法や政治についての問題を見つけだし、その問題を解決できる人材。 (4) 国際的な観点から、わが国の法や政治の特徴や問題を把握して、将来への構想を考えることができる人材。 入学志願者に期待することとして、以下の(1)～(3)を考えています。 《入学志願者に期待すること》 (1) 法や政治、さらに経済など、社会科学の扱うさまざまな事象への関心を持ち、社会正義や人権についての感覚を大切にしていること。 (2) 法や政治、社会的な諸問題を構造的に理解した上で、その考えを応用してさまざまな問題に対処し、社会に貢献したいという強い意欲を有すること。 そして、その基盤として、高等学校の各教科、とりわけ国語、地理歴史・公民、数学について基本的学力、および論理的思考力を一定程度備えていること。 (3) 以上の期待される事がらをより深く理解するために、国際的な観点からわが国の法および政治の特徴や問題を把握する強い意欲を有すること。そして、そのために必要な外国語の基礎的な能力を備えていること。

学部等名 経営学部
教育研究上の目的(公表方法:http://www.aichi-u.ac.jp/profile/number)
(概要) 【経営学科】 経営、流通・マーケティング、情報、国際経営などの諸分野の基本的な知識と専門的な知識を体系的に習得し、経営学についての基礎的・専門的知識をもった有為な社会的人材を養成する。加えて、経営学を中心としつつ、社会科学・人文科学・自然科学の諸科目を幅広く配置して、広い視野と豊かな教養・良識を備えた人材を養成する。更に、グローバル化と情報化に対応するビジネス語学科目、実践的な科目を配置して、語学や情報処理の実務的なスキル・知識を養成する。 【会計ファイナンス学科】 経営学の基本的な知識・理論に基づいた高度な会計学やファイナンスの理論、及びビ

ビジネスをデザインする能力を習得した、有為な社会的人材を養成する。このための諸科目を専門科目として体系的に配置する。同時に、教養科目群として社会科学・人文科学・自然科学・語学・体育・情報処理などの科目も幅広く配置し、グローバル化、複雑化した社会に対応できる広い視野と豊かな教養とスキルも養成する。
卒業の認定に関する方針（公表方法：http://www.aichi-u.ac.jp/profile/number）
（概要） 【経営学科】 経営学部経営学科では、履修規程に定められた科目区分ごとの卒業必要単位数およびコース別の履修要件等を厳格な成績評価を経てすべて満たし、かつ総計 124 単位以上を修得した学生に対して卒業判定を行い、以下の知識や能力を有し、ビジネスや行政などの様々な領域で活躍できると判断された学生に対し、学位を授与します。 （1）ビジネス・マネジメント、流通・マーケティング、情報システム、国際ビジネスなどの分野の専門知識 （2）アカウンティング、ファイナンス、ビジネスデザインなどの分野の基礎知識 （3）上記の知識を実践的、複合的に活用してビジネスの現場における問題を発見、分析し、解決する、あるいは、解決策を提案する能力 （4）国際的教養と視野を持ち、様々な場面で適切なコミュニケーションを取れる能力 【会計ファイナンス学科】 経営学部会計ファイナンス学科では、履修規程に定められた科目区分ごとの卒業必要単位数およびコース別の履修要件等を厳格な成績評価を経てすべて満たし、かつ総計 124 単位以上を修得した学生に対して卒業判定を行い、以下の知識や能力を有し、ビジネスや行政、会計専門職などの様々な領域で活躍できると判断された学生に対し、学位を授与します。 （1）アカウンティング、ファイナンス、ビジネスデザインなどの分野の専門知識 （2）ビジネス・マネジメント、流通・マーケティング、情報システム、国際ビジネスなどの分野の基礎知識 （3）上記の知識を実践的、複合的に活用してビジネスの現場における問題を発見、分析し、解決する、あるいは、解決策を提案する能力 （4）国際的教養と視野を持ち、様々な場面で適切なコミュニケーションを取れる能力
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：http://www.aichi-u.ac.jp/profile/number）
（概要） 【経営学科】 経営学部経営学科では、広範な視野と教養を身につけるとともに、ビジネス・マネジメント、流通・マーケティング、情報システム、国際ビジネスの広義の経営学を体系的に修得した有為な人材の育成を目標としています。そのために、以下の方針に沿ってカリキュラムを作成しています。 （1）専門教育科目 1 学部共通部門を設け、経営学部 2 学科のそれぞれの基礎を横断的に学修できるようにしています。 （2）専門教育科目 2 広義の経営学をビジネス・マネジメント、流通・マーケティング、情報システム、国際ビジネスの 4 コースに細分化して科目群を配置し、それぞれに必修科目、選択必修科目を定め、所属コースに関する専門的な内容を深く、体系的に学修できるようにしています。また、各コースとも専門演習 8 単位を必修とし、総合力、応用力を涵養します。さらに、会計ファイナンス学科の科目も柔軟に履修できるようにすることで、アカウンティング等に関するより高度な学修の機会を提供するとともに、学部としての一体感を感じられるよう配慮しています。その他、他学部の科目（一部）も履修可としており、学際的な学修の便宜を図っています。 （3）共通教育科目 大学における学修・研究に必要な基礎的能力を育み、幅広い視野と豊かな教養を身につけるための科目を、「外国語」「数理・情報」「自然」「社会」「人文」「総合」「体育」の領域に分けて配置しています。外国語について

は、グローバルに活躍できる人材を育むため、第1外国語と第2外国語を必修としています。

【会計ファイナンス学科】

経営学部会計ファイナンス学科では、広範な視野と教養を身につけるとともに、アカウンティング、ファイナンス、ビジネスデザインに関する高度な理論を体系的に修得し、実践力を備えた有為な人材の育成を目標としています。そのために、以下の方針に沿ってカリキュラムを作成しています。

- (1) 専門教育科目1 学部共通部門を設け、経営学部2学科のそれぞれの基礎を横断的に学修できるようにしています。
- (2) 専門教育科目2 会計学やファイナンス理論に関する入門から応用まで専門的に学修できる科目群をそれぞれ網羅的、体系的に配置するとともに、両領域の知見を軸として経営学全般を学修できる科目群も配置しています。そのために、アカウンティング、ファイナンス、ビジネスデザインの3コースを設置し、それぞれに必修科目、選択必修科目を定め、所属コースに関する専門的な内容を深く、体系的に学修できるようにしています。また、各コースとも専門演習4単位を必修とし、総合力、応用力を涵養します。さらに、経営学科の科目も柔軟に履修できるようにすることで、経営学等に関するより高度な学修の機会を提供するとともに、学部としての一体感を感じられるよう配慮しています。その他、他学部の科目（一部）も履修可としており、学際的な学修の便宜を図っています。
- (3) 共通教育科目 大学における学修・研究に必要な基礎的能力を育み、幅広い視野と豊かな教養を身につけるための科目を、「外国語」「数理・情報」「自然」「社会」「人文」「総合」「体育」の領域に分けて配置しています。外国語については、グローバルに活躍できる人材を育むため、第1外国語と第2外国語を必修としています。

入学者の受入れに関する方針(公表方法:<http://www.aichi-u.ac.jp/profile/number>)

(概要)

【経営学科】

経営学部経営学科では、ビジネス・マネジメント、流通・マーケティング、情報システム、国際経営の各領域について基礎的・専門的知識を体系的に学習し、幅広い視野からさまざまなビジネスの現実を分析・解決する能力を備えた人材、そして経営管理に関する実践的なスキル・知識を習得し、グローバル化した国際ビジネス社会のなかで主体的に活躍できる人材を育成することを目指しています。

本学科は、こうした目標から、経営学の諸領域をより専門的に幅広く学びたいという学習意欲の高い人の受入れを考えており、そのために入学希望者に一定の学力を求めています。

〔一般入試〕 高等学校段階の国語、外国語、地理歴史、公民、数学等について十分な基礎学力、並びに論理的思考力・判断力・表現力を総合的に備えている人。

〔推薦入試〕 学業・人物共に優秀であると認められ、様々な課題に積極的に取り組んできた実績を有する人で、本学科での学習に円滑に移行することができる程度に高等学校段階の国語、外国語、地理歴史、公民、数学等について一定の基礎学力、並びに論理的思考力・判断力・表現力を備えている人。

本学科は次のような入学希望者を受入れたいと考えています。

- (1) 企業、商品、市場の動向などダイナミックに変化している経済社会に強い関心をもった人。
- (2) ビジネスや行政などのさまざまな領域で活躍し、社会に貢献することを考えている人。
- (3) 国家資格等を取得して、特定の専門職のプロフェッショナルを目指そうとする人。

【会計ファイナンス学科】

経営学部会計ファイナンス学科では、経済社会の様々な分野で活躍していくために必要となる会計やファイナンスの専門的知識と実践的技能、そして人間社会を文化的により豊かに生きていくために必要な教養をバランスよく身につけ、自己の能力を主体的に

高めていくことのできる社会的に信頼された人材の育成を目指しています。

本学科は、こうした目標から、会計やファイナンスをより専門的に幅広く学びたいという学習意欲の高い人の受入れを考えており、そのために入学希望者に一定の学力を求めています。

〔一般入試〕 高等学校段階の国語、外国語、地理歴史、公民、数学等について十分な基礎学力、並びに論理的思考力・判断力・表現力を総合的に備えている人。

〔推薦入試〕 学業・人物共に優秀であると認められ、様々な課題に積極的に取り組んできた実績を有する人で、本学科での学習に円滑に移行することができる程度に高等学校段階の国語、外国語、地理歴史、公民、数学等について一定の基礎学力、並びに論理的思考力・判断力・表現力を備えている人。

本学科は次のような入学希望者を受入れたいと考えています。

- (1) 企業活動、金融市場の動向などダイナミックに変化している経済社会に強い関心をもった人。
- (2) 一般企業、行政および教育などのさまざまな領域で活躍し、社会に貢献することを考えている人。
- (3) 公認会計士、税理士および国税専門官などの会計専門職を目指そうとする人。

学部等名 現代中国学部
教育研究上の目的 (公表方法 : http://www.aichi-u.ac.jp/profile/number)
(概要) 現代中国について総合的に教育・研究する学部として、国際的な視野と識見を備えたグローバル人材を養成する。この目的を実現するために、ビジネス・言語文化・国際関係の3コースを設け、中国語教育を基礎に、専門的かつ広範な学修を積み重ね、また現地プログラム、現地研究調査、現地インターンシップ等を通じた実践的・能動的教育を行う。
卒業の認定に関する方針 (公表方法 : http://www.aichi-u.ac.jp/profile/number)
(概要) 現代中国学部は、現代中国について総合的に教育・研究する日本唯一の学部として、国際的な視野と識見を備え、中国・アジアを中心に活躍できるグローバル人材を養成することをめざします。この目的に従い、学生に対し卒業研究を含む各科目の履修を通じて、以下のような能力、知識および資質を身につけることを学生に求めます。 (1) 高度な中国語運用能力とコミュニケーション能力を身につける。 (2) 現代中国に関する専門的な知識を身につける。 (3) 現代中国について上記(1)(2)にもとづいて総合的に分析することができる。 (4) 多様な価値観を持つ人びととの交流を通じて、主体的な行動力と協働できる力を身につける。 本学部では、大学および本学部が定める成績評価基準に従い厳格な成績評価を行い、卒業要件をすべて満たしたものについて、上記の能力、知識および資質を備えたものとして学位を授与します。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法 : http://www.aichi-u.ac.jp/profile/number)
(概要) 現代中国学部ではディプロマ・ポリシーに掲げた人材の養成を実現するため、現地・現場における教育活動を重視する「現地主義教育」をカリキュラムの柱としています。また、学ぶ側の関心やレベルに合わせて選択できる多彩なプログラムを用意することで、現代中国について様々な角度からアプローチすることができるよう配慮しています。具体的には、以下の方針に沿ってカリキュラムを作成しています。 (1) 高度な中国語能力とコミュニケーション能力の養成 1・2年次は中国語を必修として重点的に学修します。1年次に発音・文法・会話という基礎を学んだうえで、2年次春学期には現地での生活を通じて実践的

な中国語の運用能力を身につけるため、中国人留学生を除く全員が中国・台湾・マレーシアの大学で「現地プログラム」（４ヶ月間の語学研修）を行います。また、より高度な応用力を養う中国語強化コースとともに「Business English」を設けるなど、多言語教育も行っています。３年次に設定された「現地研究調査」「現地インターンシップ」に参加できる学生は、一定水準以上の中国語能力が求められます。 (2) 「ビジネス」「言語文化」「国際関係」の３コースの設置 １年次には、主に共通教育科目を履修することで大学教育における基礎的教養を身につけるとともに、初年次生向けに配当される専門教育科目を通じて、現代中国研究に不可欠な識見を養います。２年次秋学期からは、各自の興味、関心に応じて、「ビジネス」「言語文化」「国際関係」の３コースに分かれて、より高度な専門的知識を学修します。いずれの専門教育科目も、現代中国に関する深い考察力、分析力を修得するために設定されていますが、他のコースの科目も選択できます。 (3) 全学年に設けた演習科目および現地主義教育を通じたアクティブ・ラーニングの展開 １年次春学期に大学教育への適応を促す「入門演習」、２年次秋学期には現地プログラムなどで得た経験を論理的分析へとつなげる「基礎演習」、そして３・４年次には専門的な識見に根ざした議論への積極的参加を可能とする「専門演習」を設けています。これら演習科目を切れ目なく設定することで、学生が(1)(2)と連動した学修を段階的に実現し協働力を培う場を提供します。また「現地研究調査」「現地インターンシップ」を中心に実習、卒業研究など多様な科目にもアクティブ・ラーニングを導入し、学生が能動的に考察、議論し主体的に発信する能力を育成します。さらに「さくら21」科目の履修によって、深い日本理解とその発信力を養成します。	入学者の受入れに関する方針(公表方法:http://www.aichi-u.ac.jp/profile/number)
(概要) 現代中国学部では、現代中国について人文・社会科学両面からの総合的な教育・研究を行い、国際的な視野と識見を備えた日中の架け橋となる人材の育成を目標としていますが、グローバル化が急速に進む現代社会においては、それに対応できる人材つまりより広義でのグローバル人材の育成が求められています。現代中国学部の考えるグローバル人材は、相手が日本人か外国人かにかかわらず積極的に話しかけることができ、また内容的に時には広く時には深く掘り下げた話ができる知識を持ち、それを正確に伝えるためのすぐれたコミュニケーション能力を持ち、お互いの違いを乗り越えて協働できるような人材であり、現地主義教育を中心とした多彩な教育を通してその育成を行っています。 現代中国学部はこのような教育目標にふさわしい者として、高校で学ぶ基礎的学力を有することに加えて次のような学生を求めています。 (1) 中国に対して強い関心と勉学意欲を持っている人。 (2) 現代中国研究に根ざしたグローバルな視野で社会貢献をしたいと思っている人。 (3) 中国をはじめ国際社会で活躍したい人。 (4) 異文化体験を通して、自己発見したい人。 (5) 社会との関わりを見つめ、自ら成長したいと思っている人。	

学部等名 地域政策学部
教育研究上の目的（公表方法： http://www.aichi-u.ac.jp/profile/number ）
（概要） 「地域を見つめ、地域を活かす」を学部理念とし、政策学に関する知識を基礎に、地域とその諸問題を深く理解し、まちづくりと持続可能な社会づくりに貢献する人材を養成する。幅広い職業人に必要な教養と地域政策に関する専門知識を学習させ、アクティブ・ラーニングを重視し、地域を分析する技能を修得させる。これらを基礎に、安定的で個性的なまちづくり・社会づくりへ修得した知識と技能をバランスよく対応させるとともに、多様な能力を持つ人々や組織と協力して問題解決に取り組む「地域貢献力」を育成する。
卒業の認定に関する方針（公表方法： http://www.aichi-u.ac.jp/profile/number ）
（概要） 地域政策学部では、「地域を見つめ、地域を活かす」を学部理念とし、地域政策学に関する知識を基礎に、地域とその諸問題を深く理解し、まちづくりと持続可能な社会づくりに貢献できる高度な「地域貢献力」を備えた人材と認められる学生に学位を授与します。そのために、本学部生には修得すべき学修成果として次のことが求められます。 （1）コミュニケーション能力・コミットメント能力・コンプライアンス能力を身につける。 （2）地域と生活にかかわる制度や法、政治、経済、行政を理解できる。 （3）地域の諸問題を科学的に把握できる。 （4）地域の諸問題の解決策を分析、考察できる。 （5）地域の問題に関する解決活動や計画立案に積極的に参加できる。 （6）地域再生や地域振興、地域活性化にかかわる手法や技術を身につける。 （7）交流、連携、協働の中で新たな地域の構想、創造のため具体的に行動ができる。 学位授与にあたっては、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に従い授業科目履修規程に定められた科目区分毎の卒業必要単位数およびコース別の履修要件等をすべて満たしたうえで、厳格な成績評価および卒業研究の審査を経ることにより総計124単位以上修得することを要件とします。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法： http://www.aichi-u.ac.jp/profile/number ）
（概要） 地域政策学部では、「地域を見つめ、地域を活かす」を学部理念とし、地域政策学に関する知識を基礎に、地域とその諸問題を深く理解し、持続可能な地域社会づくりに貢献する人材すなわち高度な「地域貢献力」を備えた人材の育成を目指します。この目標を達成するため、地域政策学に関する専門的学芸を学修するとともに、幅広く深い教養、総合的な判断力、豊かな人間性を養うべく、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に従い、以下のような教育課程を作成しています。 （1）共通教育科目は、「外国語」「数理・情報」「自然」「社会」「人文」「総合」および「体育」の7分野により構成され、大学教育への導入・適応を促し、大学における学習・研究に必要な基礎的能力の養成を主たる目的とした諸科目を配置しています。外国語については、第1外国語および第2外国語を必修とし、第1外国語を英語または中国語に指定しています。 （2）専門教育科目に「演習科目群」「基幹科目群」「展開科目群」を設けています。「演習科目群」は1～4年次一貫した学年進行に沿った少人数の演習科目を配置しています。「基幹科目群」には「政策分野科目」（政策分野学習のコア科目や政策学を学ぶ上での基礎的な分野（行政・政治・経済等）の科目）と「地域関連科目」を配置しています。「政策分野科目」には政策分野学習のコア科目として、地域政策の基本的概念・役割を解説する科目や、政策学を学ぶ上での基礎的な分野（行政・政治・経済等）の科目を配置しています。「展開科目群」は、「公共政策」「地域産業」「まちづくり」「地域文化」「健康・スポーツ」「食農環境」の6つのコースそれぞれの専門性を高めるため、コース指定の専門科目を配置しています。

入学者の受入れに関する方針(公表方法:http://www.aichi-u.ac.jp/profile/number) (概要) 地域政策学部では、「地域を見つめ、地域を活かす」という学部理念とそれに対応する高度な「地域貢献力」を備えた人材を養成する教育課程を踏まえ、入学者受け入れ方針として、高等学校で学ぶ教科についての基礎的な学力を有することはもちろんのこと、受験生に以下のような能力、意欲、適性等を求めるものとします。 (1) 故郷や住んでいる地域、自然環境を愛し、その変化に関心を持っている人。 (2) 地域の問題や地方の課題を解決したいと思っている人。 (3) 新しい政治や経済、行政のあり方を追求したい人。 (4) 安全・安心で個性的なまちづくり・社会づくりに情熱を持っている人。 (5) 知識の習得にとどまらず、豊かな人間性を育みたいと思っている人。 (6) 世界の人々と交流し異文化体験を糧として成長したいと願っている人。
--

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法： http://www.aichi-u.ac.jp/profile/number

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
—	3 人	—					3 人
文学部	—	27 人	10 人	人	7 人	人	44 人
経済学部	—	21 人	9 人	人	1 人	人	31 人
国際コミュニケーション学部	—	15 人	9 人	人	9 人	人	33 人
法学部	—	15 人	11 人	人	2 人	人	28 人
経営学部	—	22 人	11 人	人	2 人	人	35 人
現代中国学部	—	16 人	5 人	人	1 人	人	22 人
地域政策学部	—	17 人	5 人	人	1 人	人	23 人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
0 人		459 人					459 人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法：http://edu.aichi-u.ac.jp/tsearch/search.html					
c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							
学習・教育支援センター委員会（所長は教学担当副学長）が中心となり、講演会・フォーラムの開催、学生による授業評価アンケートなどを全学で実施しています。また、各学部においては、学習会・研究会・懇談会の開催、ガイドブックの作成を行うなど、教育の質的向上を目指した組織的な活動を継続して行っています。							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
文学部	345 人	401 人	116.2%	1,380 人	1,611 人	116.7%	-人	9 人
経済学部	330 人	380 人	115.2%	1,320 人	1,555 人	117.8%	-人	5 人
国際コミュニケーション学部	230 人	266 人	115.7%	920 人	1,097 人	119.2%	-人	2 人
法学部	315 人	364 人	115.6%	1,260 人	1,475 人	117.1%	-人	2 人
経営学部	375 人	434 人	115.7%	1,500 人	1,768 人	117.9%	-人	3 人
現代中国学部	180 人	210 人	116.7%	720 人	857 人	119.0%	-人	2 人
地域政策学部	220 人	255 人	115.9%	880 人	1,056 人	120.0%	-人	3 人
合計	1,995 人	2,310 人	115.8%	7,980 人	9,419 人	118.0%	-人	26 人
(備考)								

b. 卒業生数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
文学部	415 人 (100%)	3 人 (0.7%)	389 人 (93.7%)	23 人 (5.5%)
経済学部	374 人 (100%)	0 人 (0.0%)	357 人 (95.5%)	17 人 (4.5%)
国際コミュニケーション学部	278 人 (100%)	1 人 (0.4%)	256 人 (92.1%)	21 人 (7.6%)
法学部	361 人 (100%)	0 人 (0.0%)	339 人 (93.9%)	22 人 (6.1%)
経営学部	429 人 (100%)	1 人 (0.2%)	408 人 (95.1%)	20 人 (4.7%)
現代中国学部	204 人 (100%)	4 人 (2.0%)	185 人 (90.7%)	15 人 (7.4%)
地域政策学部	262 人 (100%)	0 人 (0.0%)	257 人 (98.1%)	5 人 (1.9%)
合計	2,323 人 (100%)	9 人 (0.4%)	2,191 人 (94.3%)	123 人 (5.3%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業者数	留年者数	中途退学者数	その他
文学部	434 人 (100.0%)	372 人 (85.7%)	34 人 (7.8%)	25 人 (5.8%)	3 人 (0.7%)
経済学部	379 人 (100.0%)	341 人 (90.0%)	30 人 (7.9%)	8 人 (2.1%)	0 人 (0.0%)
国際コミュニケーション学部	276 人 (100.0%)	215 人 (77.9%)	47 人 (17.0%)	14 人 (5.1%)	0 人 (0.0%)
法学部	386 人 (100.0%)	329 人 (85.2%)	34 人 (8.8%)	23 人 (6.0%)	0 人 (0.0%)
経営学部	450 人 (100.0%)	405 人 (90.0%)	32 人 (7.1%)	13 人 (2.9%)	0 人 (0.0%)
現代中国学部	217 人 (100.0%)	180 人 (82.9%)	31 人 (14.3%)	6 人 (2.8%)	0 人 (0.0%)
地域政策学部	270 人 (100.0%)	245 人 (90.7%)	11 人 (4.1%)	14 人 (5.2%)	0 人 (0.0%)
合計	2,412 人 (100.0%)	2,087 人 (86.5%)	219 人 (9.1%)	103 人 (4.3%)	3 人 (0.1%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要)

各授業科目のシラバスは、以下のとおり作成、学内外に公表しています。

①毎年度、次年度開講予定授業科目（以下「科目」）のシラバス作成の要領、記載例、注意事項を記載した文書を教学委員会及び教授会において確認します。

②確認された文書を全科目担当教員に配付し、教員はこれに基づき以下の項目について記載します（時期：12月～翌年1月）。

項目	内容
テーマ	授業で取り扱うテーマ
概要	授業の概要
到達目標	学生が修得できる学修成果
授業形態	授業形態（講義形式・演習形式・実習形式等）、報告の実施や課題の提出、視聴覚機器の利用など
使用言語	授業で使用する言語
アクティブ・ラーニング	アクティブ・ラーニングの手法を取り入れている授業は、種別（PBL、ディスカッション、ディベート等）
内容・スケジュール	15 または 30 回分のテーマ
準備学習・事後学習	準備学習（予習）、事後学習（復習）
学外授業	学外で授業を実施する場合は、実施日・場所の予定
成績評価の方法と基準	期末試験期間中の筆記試験、授業の中で随時実施する小テストなど試験の形式や評価方法ごとの割合、評価基準
定期試験期間中の試験実施方法	筆記試験、単位レポート、平常点のいずれか
テキスト	授業で使用するテキスト
参考図書	テキスト以外に推奨する参考図書
関連する科目、履修者への要望など	当該科目の履修にあたり事前に履修しておくことが望ましい科目やこの科目を修得すると次にどのような科目を学べるようになるのか、履修者への要望事項など
リンク	

③その後、シラバス記載内容のチェックを教員相互に行い、適宜修正等を行います（2月～3月）。

④毎年3月下旬に公表します。

⑥ 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要)

1. 単位修得の認定について

単位修得の判定は、「学部の試験及び成績評価に関する規程」の成績評価に関する基準によって、C以上の評価があれば、その科目の所定の単位が認められます。ただし、合格又は不合格で判定する科目についてはG、認定した科目についてはNをもって所定の単位が認められます。これに基づき、成績評価の方法と基準（期末試験期間中の筆記試験、授業の中で随時実施する小テストなど試験の形式や評価方法ごとの割合、評価基準）、試験実施方法（筆記試験、単位レポート、平常点のいずれか）を各科目のシラバスに記載し、公表しています。

2. 学修指導について

前年度又は当該年度の学業成績に基づき、一定の修得単位の基準を満たさない学生に対して教員が個別面談を行い、学修意欲の把握、学修指導等を行うとともに、卒業がどうしても困難と判断される場合には、進路変更を含めた適切な助言を行っています。修得単位の基準は、下表のとおりです。

<修得単位数不足学生（成績不振者）の基準>

2年次以上

適用年次	学部	前年度までの修得単位の合計
2年次	全学部	22単位未満 (文学部は前年度進級判定不合格者)
3年次	全学部	56単位未満
4年次以上	全学部	留年決定者 (80単位未満：当該年度卒業見込のない者)

1年次 ※春学期修得単位をもって秋学期の面談実施

学部	春学期修得単位
全学部	11単位未満

学部名	学科名	卒業に必要な単位数	GPA制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
文学部	人文社会学科	124単位	有	1年間 44単位
	心理学科	124単位	有	1年間 44単位
経済学部	経済学科	124単位	有	1年間 44単位
国際コミュニケーション学部	英語学科	124単位	有	1年間 44単位
	国際教養学科	124単位	有	1年間 44単位
法学部	法学科	124単位	有	1年間 44単位
経営学部	経営学科	124単位	有	1年間 44単位
	会計ファイナンス学科	124単位	有	1年間 44単位
現代中国学部	現代中国学科	124単位	有	2017年度以前入学生 1年次 46単位 2年次 春 14単位 秋 24単位 3年次 48単位 4年次 44単位 2018年度以降入学生 1年間 44単位
地域政策学部	地域政策学科	124単位	有	1年間 44単位
GPAの活用状況（任意記載事項）		公表方法：GPAは、奨学金（愛知大学スカラシップ、学業奨励金）の選考及びその後の継続審査の指標として活用していますが、ホームページなどでの公表は行っていません。		

学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)	公表方法：以下の結果や実績をホームページ上で公表しています。 学修成果のアンケート集計結果 http://www.aichi-u.ac.jp/profile/activity HSK の取得状況 http://dl1.dl.multidevice-disc.com/dl/23253-45cdc3abefae1ff981234e2460a7247a 教育職員免許状取得件数及び教員採用試験合格者数 https://taweb.aichi-u.ac.jp/kyosyoku/recruit.html 外国語検定実績 名古屋実績 https://taweb.aichi-u.ac.jp/tgoken/shourei.html#名古屋実績 豊橋実績 https://taweb.aichi-u.ac.jp/tgoken/shourei.html#豊橋実績
----------------------------	---

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：<http://www.aichi-u.ac.jp/profile/campus>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考 (任意記載事項)
文学部	人文社会学科	740,000 円	200,000 円	200,000 円	
	心理学科	740,000 円	200,000 円	200,000 円	
経済学部	経済学科	720,000 円	200,000 円	290,000 円	
国際コミュニケーション学部	英語学科	780,000 円	200,000 円	290,000 円	
	国際教養学科	780,000 円	200,000 円	290,000 円	
法学部	法学科	720,000 円	200,000 円	290,000 円	
経営学部	経営学科	720,000 円	200,000 円	290,000 円	
	会計ファイナンス学科	720,000 円	200,000 円	290,000 円	
現代中国学部	現代中国学科	780,000 円	200,000 円	290,000 円	
地域政策学部	地域政策学科	720,000 円	200,000 円	200,000 円	

※「その他」には、施設設備整備費を記入。

※上記の他、特定の学部において、下記別表の実習費が必要となる。

(別表)

学部名	学科名	専攻、コース名	実習費目	金額	納入時期
文学部	人文社会学科	メディア芸術専攻	実験実習費	60,000 円	2 年次より毎年
		社会学専攻	調査実習費	20,000 円	3 年次
		地理学専攻	調査実習費	10,000 円	2 年次
		東アジア文化専攻、 哲学専攻、図書館情報学専攻、メディア芸術専攻	表現実習費	10,000 円	2 年次
	心理学科	心理学専攻	実験実習費	50,000 円	2 年次より毎年
現代中国学部	現代中国学科	-	実習費 (※)	280,000 円	2 年次
地域政策学部	地域政策学科	食農環境コース	実験実習費	70,000 円	2 年次及び 3 年次

※中国語を母国語とする外国人留学生は上記別表の限りではない。

⑨ 大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組 (概要) 学習・教育支援センターにおいて、履修や学習方法に関する相談への対応を行っています。2020年度については、オンライン上で大学生活全般及び成績・履修等の相談を行っています。また、ライティングやプレゼンテーションについての講座を開講しています。 入学後のオリエンテーション期間中には、全新入生を対象とした履修登録についての説明会や履修相談を行っています。2020年度については、対面でのオリエンテーションに代えて、資料送付と動画による履修登録説明資料を用意しています。 外国人留年生を含む成績不振者に対して、教員が個別に連絡を取り、状況を把握するよう努めています。
b. 進路選択に係る支援に関する取組 (概要) 毎年複数回開催する就職支援ガイダンスを始め、企業や官公庁の人事担当者や本学卒業生を招き就職活動について理解する企画を複数回開催しています。これらは自分の将来を深く考え、望ましい職業観を作り上げ、自分にふさわしい就職を実現するうえで大きな気づきを促すものとなっています。学内企業セミナーへの参加企業も年間 600 社/団体以上を数え、中部地区最大級の規模を誇ります。 また、一人ひとりにふさわしい支援を実現するためのキャリアカウンセリング（学生面談）を重視し、2020 年 3 月からは WEB によるキャリアカウンセリングも導入しました。 このように、職業選択に関して悩みを抱える学生に対し丁寧な対応を心掛けた支援を行っています。
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組 (概要) 学生相談室では、学生生活が円滑に続けられるように援助することを目的に、学生の個人生活上の諸問題について相談に応じ、個人面接、心理検査、医療機関の情報提供、教職員や保護者へのコンサルテーション、グループ活動などに取り組んでいます。 保健室では日常における体調不良や怪我の対応、健康相談、健康診断の実施と再検査対象者への対応ならびに保健指導、持病や障害を持つ学生に対し学生生活における配慮の要否を確認し、関係部署との調整等を行っています。インフルエンザ、禁煙、食中毒、熱中症等健康情報を提供し、啓蒙にも努めています。 今年度は新型コロナウイルスの世界的流行を受けて、大学への入構制限措置が講じられたため、大学としてどのように対応すべきか、大学の危機管理委員会へ学校医が特別出席をして感染予防に対する助言を行いました。また、学生の健康管理については、電話による相談や指導、総合ポータルシステムを用いての新型コロナウイルスへの感染予防策の啓蒙活動を実施しています。

⑩ 教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法 : <http://www.aichi-u.ac.jp/profile/concept>